

一 般 質 問

令和2年6月18日（木）

16番 山田 敏人 議員

1. 新型コロナウイルス対策について

- ①飲食業等に対する支援について
- ②市内で生産される農林水産物の地域内消費の拡大について
- ③公共交通等の車両の感染防止安全対策への支援について
- ④市内の会館使用自粛に伴う会館使用料の補てんについて
- ⑤特別定額給付金について
 - イ. 給付状況や今後の対応について
 - ロ. オンライン申請の対応状況について
 - ハ. マイナンバーの普及促進に向けた取り組みなどについて
- ⑥税の減免措置などによる市税の減収見込みについて
- ⑦石狩市の防災計画における感染対策を考えた避難所のあり方について
- ⑧感染拡大防止のためPCR検査などの検査体制の整備について
- ⑨市の主催や後援を行うイベントなどの取り扱いについて
 - イ. 今年度内のイベント実施の考えについて
 - ロ. 海水浴場の開設中止による安全対策について
- ⑩長期間の小中学校休業による影響、正常化への取り組みについて
 - イ. 授業時数確保のため学校行事などの今後の取り扱いについて
 - ロ. 端末機器の配備、通信環境の整備などのICT教育の充実に向けた取り組みについて

2. 特別支援教育の充実について

特別支援学校星置養護学校紅葉山校舎における教室不足への対応について

3. 市有地の有効活用について

花川北中学校隣接の旧給食センター跡地の利用計画について

4. 除排雪業務について

- ①少雪における除排雪事業者への補償制度について
- ②除雪体制や人材確保に向けた取り組みについて

1. 新型コロナウイルスに関する取り組み、今後の対応について

- ①新型コロナウイルスの影響を受け、多くの中小企業や小規模事業者の皆さまが事業の継続に大きな支障が生じている。石狩市は市独自の経済対策として、2度の補正を行い、感染症に伴い売り上げに影響のあった事業者への交付金事業を行った。しかし、業種によっては、今後収入にタイムラグが生じ、事業継続に支障が出てくる業種も考えられる。そこで、2度の緊急支援事業交付金の利用状況と利用職種の状況を伺い、タイムラグで影響が出てくる業種に対して、経済対策を今後どのように考えられているのか伺う。また、今定例会では、漁業者への支援事業が提案されたが、これから夏以降生産が始まる農業生産者も、飲食業界の需要、個人消費の落ち込みなど元に戻らなければ、農業経営にも支障が出てくる事と思われる。また、生産資材・資材原料・機材などは中国からの供給が多く、中国からの供給遅延も出るのではとされているが、市内農業経営者に対して今後の影響や対策をどのように考えられているのか伺う。
- ②政府は、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の全面解除を受けて、社会経済活動が段階的に拡大を行い経済活動が再開された。外出や店舗営業、観光、イベント開催などについて、都道府県知事が地域内の感染状況を見ながら基準を見直し、6月19日からは、全国での都道府県をまたぐ移動やプロスポーツの無観客試合などが容認されている。そこで、今後、市が主催、後援するイベントの実施に向けての判断についての考え方について伺う。また、民間主体のイベントを、市が保有する施設にて開催される場合、どの様な対応を行っていくのか伺う。さらに、本年度、観光の柱でもある海水浴場は、中止の方針を示されたが、開設を行わないときのデメリットも考えられる。特に、安全が確保されない中で、利用者がいた場合どのような対応を考えられているのか伺う。
- ③はしかや細菌性髄膜炎の発症を予防するためのワクチン接種率が小児で低下傾向にあることが、NPO法人の調査で分かった。法人は、新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、保護者が通院をためらっている可能性があるが、速やかに接種してほしいと呼び掛けている。そこで、コロナウイルス発症後、市内のワクチン接種の状況とワクチン接種を行う医療機関の感染対策の状況を伺う。
- ④日本列島はこれから梅雨、そして台風シーズンを迎える。また、4・5月は全国的で震度4を記録する地震も数多く発生している。新型コロナウイルスが収束をしない中で、感染を広げないために自然災害にどの様に備え、行動すべきか大きな課題が考えられる。そこで、今後、市の防災計画において感染症対策の取り組みも早急に行うべきと考える。今後の市の取り組みについて考えを伺う。
- ⑤これまで国内で新型コロナウイルスの感染が確認された方のうち重症・軽症に関わらず約80%の方は、他の人に感染させていないとの報告も出ている。しかし、一定の条

件を満たす場所において、一人の感染者が複数人に感染させた事例が多く報告されている。集団感染が生じた場の共通点は、1. 密閉空間 2. 密集場所 3. 密接場面と言われる3密が感染を拡大させるリスクが高いといわれている。北海道は新型コロナウイルスとの闘いが長期化している中、国が示した「新しい生活様式」の北海道内での実践に向けた、新しいライフスタイルやビジネススタイルの北海道スタイルに取り組んでいる。そこで、市はこの北海道スタイルを市民と共にどのように取り組んでいくのか考えを伺う。

⑥新型コロナウイルスの感染拡大は、学生の就職活動にも深刻な影響を与えている。ある民間企業の調査によると、2021年に卒業予定の大学生就職内定率は、今年5月1日時点で、45.7%と前年の同じ時期に比べ5.7ポイント低いとの報告も見られる。また、景気悪化への懸念から、内定の取り消しや新規採用を抑制する動きも増えている。先行きが不透明の中で、市内に住む学生も不安を募らせていることと思われる。第2の就職氷河期世代を生まないためにも、多くの新港企業を抱える当市は、官民挙げた取り組みを市主導で積極的に行っていくべきと考えるが市の考えを伺う。

⑦軽症者からの感染拡大リスクや検査の遅れによる死亡例の発生等に対応するため、検査能力を拡充し1日20,000件を目指し、5月末でのPCR検査能力は1日2万5676件との報告がされている。また、厚生労働省は6月2日には唾液での検査を認める方針も示した。全国での検査処理件数が増える中で検体の採取を行うには保健所、医療機関での判断が必要となる。当市においては、5月21日北海道新聞にて、「PCR施設めど立たず。石狩市 立地で医師会と食い違い」との見出しで報道がなされた。市民はこの見出しに対して、不安の声も聴いている。報道後、PCR検体を採取する施設の設置状況はどの様になっているのか伺う。

⑧新型コロナウイルスの影響により3月以降、日本政府は中国や韓国のほか、ヨーロッパなどからの入国制限を強化する一方、日本への渡航警戒レベルを引き上げ、渡航の自粛勧告や海外渡航の禁止を打ち出す国も増えている。ウイルスの脅威終息が見通せない中で、インバウンドがどこまで落ち込むか、底が知れない。また回復の過程もおそらく長期間かかると思われる。そこで、市は本年度、インバウンドの誘致に関する事業も行われるが、事業の戦略をしっかりと検討しなければ事業効果が出てこないと考える。今後、インバウンドの誘致に向けてどの様な考えを持ち、事業を進めていくのか伺う。

⑨新型コロナウイルスの感染拡大のため、母国へ帰国できない外国人留学生や技能実習生たちが全国で苦境に陥っている。帰国のめどが立たないまま日本での滞在は長期化し、住まいの確保や生活費の工面などの問題が出てきている。日本の行政の支援は薄く、異国での不安な日々が続いている。石狩市内においても数多くの企業が実習生を受け入れている。新型コロナウイルスの影響で市内在住の実習生の状況について伺う。また、特別定額給付金は、在留期間が3カ月を超えるなどして住民基本台帳に記載さ

れている外国人も受け取ることができる。特別給付金の申請状況と給付金を受け取れない在留期間が3カ月以下の在留資格者の状況についてどの様に把握されているのか伺う。

2. 新型コロナウイルスに関する教育行政の取り組み、今後の対応について

①学校の休業にあたり、新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドラインの改訂についてという通知が文部科学省から通知があったと思う。通知の中で、緊急事態宣言の対象地域における臨時休業中の学習指導について、臨時休業期間中に児童生徒が授業を十分に受けることができないことによって、学習に著しい遅れが生じることをないよう、学校や児童生徒の実態等に応じ、可能な限り、紙の教材やテレビ放送等を活用した学習、オンライン教材等を活用した学習、同時双方向型のオンライン指導を通じた学習などの適切な家庭学習を課す等、必要な措置を講じることと示されていたと思う。この様な通達の中で、市教育委員会はどの様な対応を行い、子どもたちの教育格差を生まないように対応したのか伺う。また、約3カ月に及ぶ休校は、今後この間の学習の遅れ、子どもたちの教育の遅れを埋めるために、今後どのような対応を考えどう取り戻すかが大きな課題と考えるが、今後の対応についての考えを伺う。

②休校が長期化する中、オンライン授業の環境整備は教育現場の大きな課題である。学びとインターネットがもはや切り離せないことの重要性を今回認識したと思う。誰もが気がついたこの環境下で1人1台端末の実現に向けたヒト・モノ・カネの集中的な資源投入が必要と考える。文部科学大臣も、GIGAスクール構想の加速に強い意欲を示し、さらに、達成目標年度を2023年度から今年度に前倒しするとのコメントを示した。また、総務相の発表では現在、インターネットを利用している世帯は全世帯の8割を超え、携帯やスマホなど、モバイル端末の保有率は約95%、パソコンは7割を超えているとの報告をしているが、低所得世帯ではインターネット利用率が低いと報告している。石狩市も新年度予算において、GIGAスクール構想に向けての取り組みを始めたことは承知しているが、スピード感を持ち整備に向け取り組む必要が重要と思える。そこで、今後の整備に向けての考えを伺う。また、市内の義務教育家庭内のICTに関わる機器の保有率、インターネット環境などの調査を行っているのか伺う。

1. コロナ感染災害に対する基本認識について

かつて経験したことのない地球規模でのコロナウイルスパンデミックを受け、日本社会の仕組み全体の今後のありようが問われている。地方政治の執行者としてどう認識されているか。

2. コロナ感染拡大防止に向けた地域医療体制等について

新型コロナウイルス感染検査体制の脆弱さが当初から指摘されてきたが、道はようやく2次医療圏それぞれにPCR検査センター設置の方針を示した。本市における対応の見通しについて。市内医療機関や福祉施設の経営支援と集団感染対策について。

3. コロナ禍における地域経済対策について

2016年経済センサスによれば、市内の事業者数は2,100を超えている。国、道、市においてこの間、様々な事業所支援を行ってきたが、臨時交付金の国の財源を活用した実態に即した支援スキームの拡充実施を。一次産業における生産価格低下が産品により顕著になってきており対策も併せて伺う。

4. 市民生活コロナ支援について

国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金など社会保障制度のコロナ感染拡大影響による多様な負担軽減や給付などの実施について伺う。また、公共料金や税の減免、納入猶予などを含め市民生活支援を求めたい。

5. 避難所とコロナ対策について

災害が発生しやすい季節を迎えるが、避難所での感染防止を図る対策強化について

1. 特殊詐欺対策について

- ①防犯電話機器の設置促進に関して
- ②電話機に貼る防犯シールの作成と活用について
- ③留守番電話機能の活用を含め、防犯意識啓発の更なる取り組みについて

2. 一人暮らし高齢者に対する介護・見守り等の取り組みについて

- ①自粛生活の中、生活機能、認知機能低下者の早期発見のための生活実態把握について
- ②地域の通いの場などの再起動と繋ぎ直しについて
- ③新しい生活様式を定着させ、日常を取り戻すための今後の取り組みについて

3. 児童虐待について

- ①現状と取り組み。課題解決に向けての所見
- ②地域力を高める取り組みについて
- ③通告義務の周知徹底について
- ④子どもへの相談窓口の周知と拡大について